

経済・金融
フラッシュ

貿易統計 25 年 10 月－米国向け自動車輸出が持ち直し

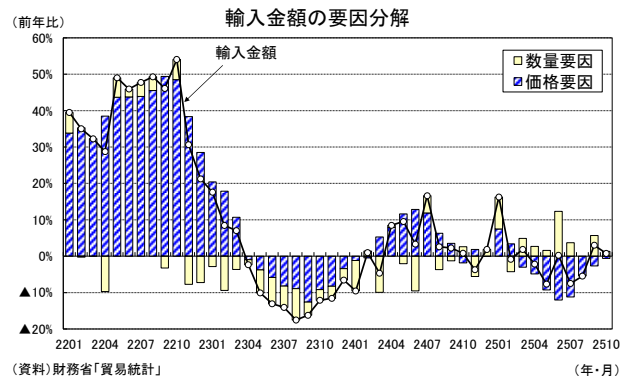
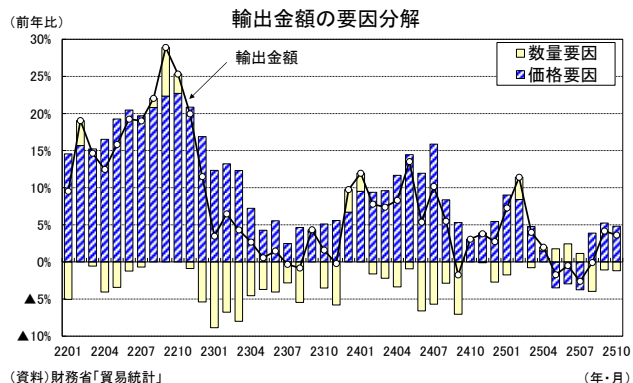
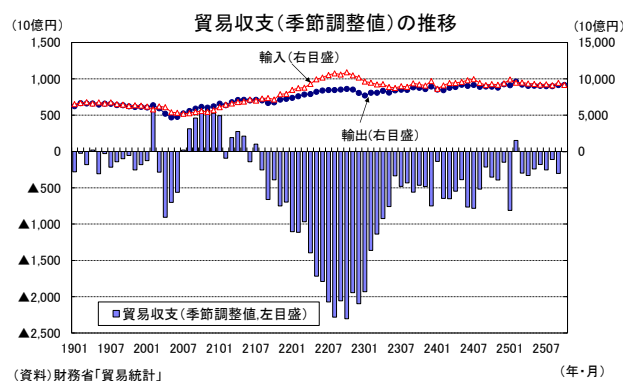
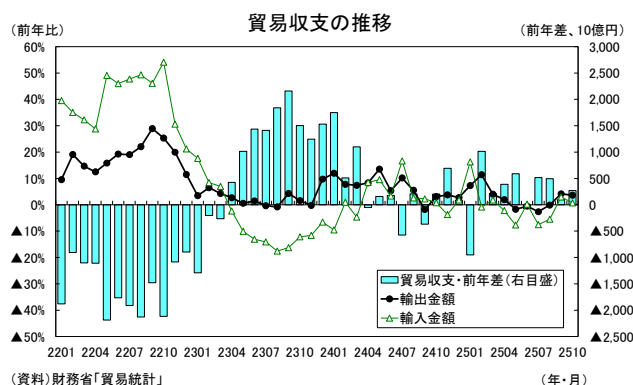
経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 貿易収支(季節調整値)の赤字幅がゼロ近傍まで縮小

財務省が 11 月 21 日に公表した貿易統計¹によると、25 年 10 月の貿易収支は▲2,318 億円の赤字となり、赤字幅は事前の市場予想（QUICK 集計：▲3,090 億円の赤字、当社予想は▲2,760 億円の赤字）を下回った。輸出は前年比 3.6%（9 月：同 4.2%）と前月から伸びが鈍化したが、輸入が前年比 0.7%（9 月：同 3.3%）と輸出の伸びを下回ったため、貿易収支は前年に比べ 2,682 億円の改善となった。

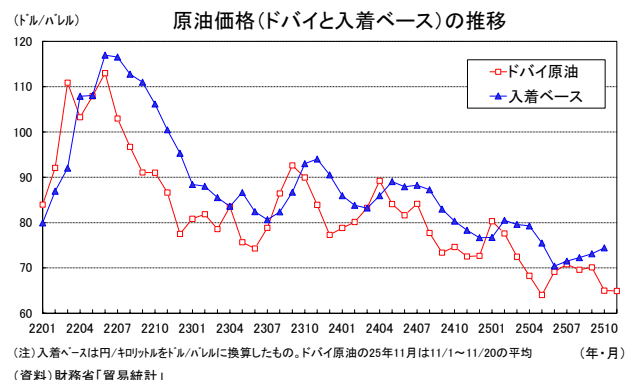
輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比▲1.2%（9 月：同▲1.0%）、輸出価格が前年比 4.9%（9 月：同 5.3%）、輸入の内訳は、輸入数量が前年比 1.5%（9 月：同 5.8%）、輸入価格が前年比▲0.8%（9 月：同▲2.6%）であった。



¹ 25 年 10 月の貿易統計は 11/19 公表予定だったが、データの一部に欠落があることが判明したことから、11/21 に公表が延期された。

季節調整済の貿易収支は▲42 億円と 8 ヶ月連続の赤字となったが、9 月の▲3,024 億円から赤字幅が大きく縮小した。輸出が前月比 0.2%、輸入が同▲3.0%となった。

25 年 10 月の通関（入着）ベースの原油価格は 1 バレル＝74.4 ドル（当研究所による試算値）と、8 月の 73.1 ドルから上昇した。足もとの原油価格（ドバイ）は 60 ドル台半ばで推移しており、指標価格に上乗せされる調整金、船賃、保険料などを含めた通関ベースの原油価格は 11 月には 70 ドル程度まで低下することが見込まれる。

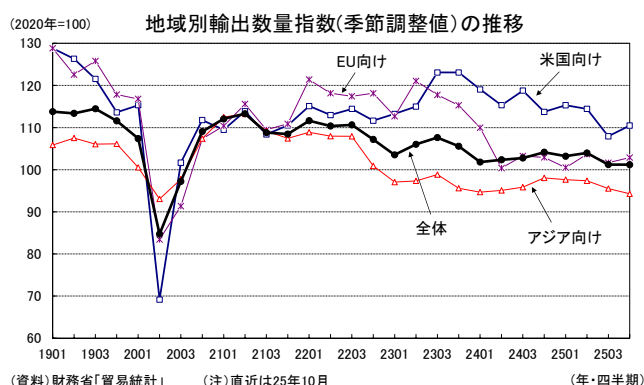


2. 米国向け自動車輸出が持ち直し

25 年 10 月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比 0.0%（9 月：同▲13.5%）、EU 向けが前年比 4.9%（9 月：同▲0.2%）、アジア向けが前年比▲2.4%（9 月：同 3.1%）、うち中国向けが前年比▲3.3%（9 月：同 4.2%）となった。

25 年 10 月の地域別輸出数量指数を季節調整値（当研究所による試算値）でみると、米国向けが前月比 2.6%（9 月：同 2.4%）、EU 向けが前月比 1.0%（9 月：同▲1.0%）、アジア向けが前月比▲2.1%（9 月：同 2.3%）、うち中国向けが前月比▲3.4%（9 月：同 7.3%）、全体では前月比▲0.5%（9 月：同 1.7%）となった。

中国を含むアジア向けは低調だったが、欧米向けが堅調な動きとなった。米国向けは自動車の持ち直しが大きく寄与している。

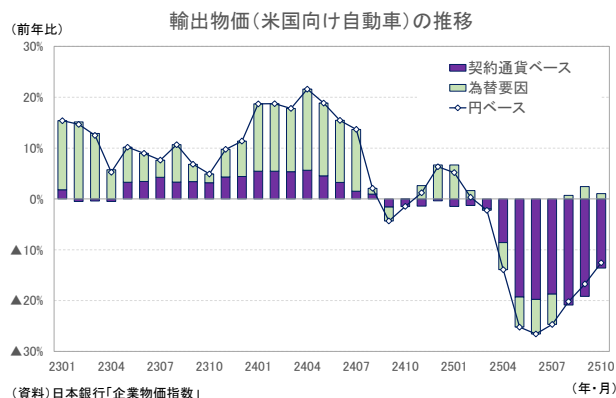
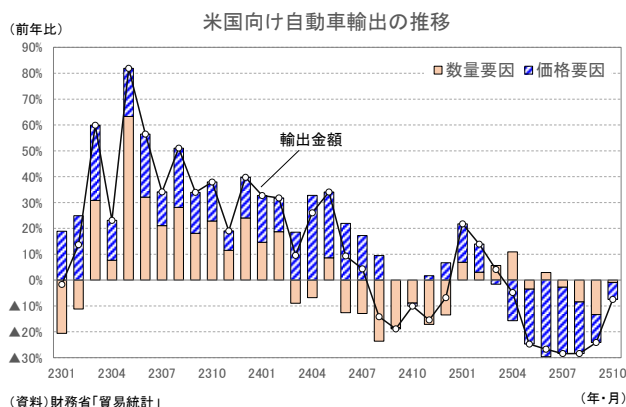


米国向け自動車輸出（金額）は前年比▲7.5%（9 月：同▲24.2%）と前月から減少幅が大きく縮小した。輸出数量が前年比▲0.9%（9 月：同▲14.2%）、輸出価格が前年比▲6.6%（9 月：同▲11.6%）といずれも前月から減少幅が縮小した。契約通貨ベースの米国向け自動車の輸出価格は 25 年 5 月以降、前年比▲20%程度の低下となっていたが、10 月には同▲13.6%までマイナス幅が縮小し、前月比では 7%程度価格が引き上げられた。すでに、日本の主要自動車メーカーは米国での販売価格の引き上げを行っているが、輸出価格の引き上げによって日本車の米国車に対する価格競争力は一段と低下することが見込まれる。

10 月の米国向け自動車輸出の持ち直しは、自動車関税が 9/16 に 27.5%から 15.0%に引き下げられことが影響している可能性はあるが、単月の動きだけで判断するのは尚早である。11 月以降の動きを見極めたい。

自動車関税は引き下げられたものの、元々の 2.5%と比べれば依然として大幅な引き上げである

ことに変わりはない。また、相互関税は8/7に10%から15%に引き上げられ、鉄鋼・アルミニウム、銅は50%で据え置かれている。米国の関税引き上げによる輸出への下押し圧力はしばらく残る可能性が高い。現時点では、米国向け輸出は価格競争力の低下を主因として、先行きも数量ベースでの減少傾向が続くと予想している。



本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。